

# 1. 計算書類等

## 1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2020年度 (2021年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	524,711	7.10	477,918	6.49	△46,793
現金	6		9		
預貯金	524,705		477,909		
買現先勘定	59,999	0.81	73,999	1.00	14,000
買入金銭債権	21,700	0.29	20,104	0.27	△1,595
金銭の信託	27,566	0.37	20,683	0.28	△6,883
有価証券	5,127,170	69.38	5,259,488	71.40	132,318
国債	688,810		678,580		
地方債	5,865		5,720		
社債	666,751		625,139		
株式	1,346,490		1,308,357		
外国証券	2,267,968		2,426,435		
その他の証券	151,282		215,255		
貸付金	636,618	8.61	519,703	7.05	△116,915
保険約款貸付	4,966		3,978		
一般貸付	631,652		515,724		
有形固定資産	238,916	3.23	227,274	3.09	△11,641
土地	91,407		84,917		
建物	115,629		104,824		
リース資産	2,835		2,371		
建設仮勘定	2,124		9,675		
その他の有形固定資産	26,918		25,486		
無形固定資産	188,576	2.55	209,721	2.85	21,145
ソフトウェア	105,388		94,972		
その他の無形固定資産	83,188		114,749		
その他資産	573,319	7.76	543,748	7.38	△29,570
未収保険料	1,326		1,630		
代理店貸	180,163		190,101		
外国代理店貸	25,978		13,682		
共同保険貸	16,284		14,105		
再保険貸	110,676		71,448		
外国再保険貸	65,195		36,890		
代理業務貸	151		49		
未収金	46,574		69,667		
未収収益	8,181		8,145		
預託金	15,201		14,952		
地震保険預託金	4,681		2,842		
仮払金	71,138		64,901		
先物取引差入証拠金	7,875		8,034		
金融派生商品	6,287		5,113		
金融商品等差入担保金	13,594		42,174		
その他の資産	7		7		
前払年金費用	303	0.00	—	—	△303
繰延税金資産	—	—	22,481	0.31	22,481
貸倒引当金	△3,006	△0.04	△2,751	△0.04	254
投資損失引当金	△6,198	△0.08	△5,689	△0.08	509
資産の部合計	7,389,677	100.00	7,366,684	100.00	△22,993

# 業績データ

(単位：百万円)

科 目	2020年度 (2021年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)		増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
<b>保険契約準備金</b>	<b>4,557,828</b>	<b>61.68</b>	<b>4,557,431</b>	<b>61.87</b>	<b>△396</b>
支払備金	872,465		900,122		
責任準備金	3,685,362		3,657,309		
<b>社債</b>	<b>433,560</b>	<b>5.87</b>	<b>433,560</b>	<b>5.89</b>	<b>—</b>
<b>その他負債</b>	<b>715,115</b>	<b>9.68</b>	<b>700,176</b>	<b>9.50</b>	<b>△14,939</b>
共同保険借	6,024		5,800		
再保険借	75,005		70,308		
外国再保険借	23,014		22,539		
債券貸借取引受入担保金	155,831		156,505		
借入金	45,810		15,358		
未払法人税等	58,298		8,535		
預り金	2,903		2,796		
前受収益	308		297		
未払金	196,486		230,272		
仮受金	90,686		94,315		
金融派生商品	26,397		49,831		
金融商品等受入担保金	28,733		38,702		
リース債務	3,492		2,745		
資産除去債務	2,121		2,165		
<b>退職給付引当金</b>	<b>89,608</b>	<b>1.21</b>	<b>85,576</b>	<b>1.16</b>	<b>△4,031</b>
<b>賞与引当金</b>	<b>16,315</b>	<b>0.22</b>	<b>15,719</b>	<b>0.21</b>	<b>△595</b>
<b>役員賞与引当金</b>	<b>115</b>	<b>0.00</b>	<b>117</b>	<b>0.00</b>	<b>1</b>
<b>特別法上の準備金</b>	<b>91,097</b>	<b>1.23</b>	<b>95,331</b>	<b>1.29</b>	<b>4,233</b>
価格変動準備金	91,097		95,331		
<b>繰延税金負債</b>	<b>11,434</b>	<b>0.15</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>△11,434</b>
<b>負債の部合計</b>	<b>5,915,075</b>	<b>80.05</b>	<b>5,887,913</b>	<b>79.93</b>	<b>△27,162</b>
(純資産の部)					
株主資本					
<b>資本金</b>	<b>70,000</b>	<b>0.95</b>	<b>70,000</b>	<b>0.95</b>	<b>—</b>
資本剰余金					
資本準備金	70,000		70,000		
<b>資本剰余金合計</b>	<b>70,000</b>	<b>0.95</b>	<b>70,000</b>	<b>0.95</b>	<b>—</b>
利益剰余金					
その他利益剰余金	502,291		529,398		
圧縮記帳積立金	10,963		10,590		
別途積立金	83,300		83,300		
繰越利益剰余金	408,027		435,508		
<b>利益剰余金合計</b>	<b>502,291</b>	<b>6.80</b>	<b>529,398</b>	<b>7.19</b>	<b>27,107</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>642,291</b>	<b>8.69</b>	<b>669,398</b>	<b>9.09</b>	<b>27,107</b>
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	827,905		805,943		
繰延ヘッジ損益	4,406		3,429		
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>832,311</b>	<b>11.26</b>	<b>809,372</b>	<b>10.99</b>	<b>△22,939</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>1,474,602</b>	<b>19.95</b>	<b>1,478,770</b>	<b>20.07</b>	<b>4,168</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>7,389,677</b>	<b>100.00</b>	<b>7,366,684</b>	<b>100.00</b>	<b>△22,993</b>

## 貸借対照表(2021年度)の注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
  - (1) 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。  
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
  - (2) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
  - (3) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
  - (4) その他有価証券(市場価格のない株式等を除く。)の評価は、時価法によっております。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
  - (5) その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
2. 金銭の信託の評価基準および評価方法は次のとおりであります。
  - (1) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
  - (2) 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法は次のとおりであります。
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠しております。
6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 投資損失引当金は、有価証券等について将来発生する可能性のある損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、期末における損失見込額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
  - (1) 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - (2) 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10~11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。
9. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
10. 役員賞与引当金は、役員賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。
11. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
12. 金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第26号)に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。当社が発行する外貨建社債および外貨建借入金に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については、振当処理を適用しております。

なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

13. 保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっております。
14. 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
15. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。  
ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。  
なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却しております。
16. 当社は、当事業年度から連結納税制度を適用しております。
17. 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響は軽微であります。
18. 支払備金は以下のとおり計上しております。
  - (1) 当年度の計算書類に計上した金額  
支払備金 900,122百万円
  - (2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報  
保険業法第117条、同施行規則第72条および第73条の規定ならびに平成10年大蔵省告示第234号に基づき、支払備金を積み立てております。
    - ① 算出方法  
普通支払備金については、支払事由の発生の報告があった保険契約について、支払事由の報告内容、保険契約の内容および損害調査内容等に基づき個別に支払見込額を見積もっており、また、既発生未報告損害支払備金(以下「IBNR備金」という。)については、まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められるものについて、保険種類等の計算単位ごとに、主として統計的手法を用いて見積もっております。なお、大規模自然災害などの個別性の高い損害については、個別にIBNR備金を見積もっております。
    - ② 翌年度の計算書類に与える影響  
法令等の改正、裁判の判例の動向、インフレおよび為替相場などの変動要因により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が当初の見積りから変動する可能性があります。  
なお、IBNR備金は、過去の実績等を勘案し、適正な保険数理に基づき積み立てておりますが、支払事由の発生について未報告であること等に起因する不確実性を有しております。
19. 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の額ならびにこれらの合計額は以下のとおりであります。
  - (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は31百万円であります。  
なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。
  - (2) 危険債権額は28百万円であります。  
なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
  - (3) 三月以上延滞債権額は35百万円であります。  
なお、三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権に該当するものはありません。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

(5) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額ならびに貸付条件緩和債権額の合計額は96百万円であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(令和2年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、保険業法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

20. 有形固定資産の減価償却累計額は319,636百万円、圧縮記帳額は12,286百万円であります。

21. 関係会社に対する金銭債権総額は62,261百万円、金銭債務総額は119,405百万円であります。

22. 関係会社株式の額は1,015,644百万円、関係会社出資金の額は17,212百万円であります。

23. 担保に供している資産は、有価証券198,415百万円および有形固定資産1,606百万円であります。また、担保付き債務は、債券貸借取引受入担保金156,505百万円および借入金151百万円であります。なお、有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券149,021百万円が含まれております。

24. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	936,563百万円
同上に係る出再支払備金	98,682百万円
差引(イ)	837,880百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金(ロ)	62,241百万円
計(イ+ロ)	900,122百万円

25. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,677,654百万円
同上に係る出再責任準備金	87,075百万円
差引(イ)	1,590,579百万円
その他の責任準備金(ロ)	2,066,730百万円
計(イ+ロ)	3,657,309百万円

26. 有価証券には消費貸借契約により貸し付けているものが371,451百万円含まれております。

27. 繰延税金資産の総額は331,197百万円、繰延税金負債の総額は308,716百万円であります。

なお、繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

繰延税金資産	
責任準備金	190,724百万円
財産評価損	46,667百万円
税務上無形固定資産	33,201百万円
支払備金	32,616百万円
価格変動準備金	26,597百万円
その他	48,574百万円
繰延税金資産小計	378,381百万円
評価性引当額	△47,183百万円
繰延税金資産合計	331,197百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△302,901百万円
その他	△5,814百万円
繰延税金負債合計	△308,716百万円
繰延税金資産の純額	22,481百万円

28. 1株当たりの純資産額は1,502円73銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は1,478,770百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の当期末株式数は984,055千株であります。

29. 子会社、関連会社および関係会社の定義は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)第2条に基づいております。

30. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	増減額
		金 額	金 額	
<b>経常収益</b>		<b>2,486,893</b>	<b>2,490,458</b>	<b>3,564</b>
<b>保険引受収益</b>		<b>2,301,534</b>	<b>2,300,385</b>	<b>△1,148</b>
正味収入保険料		2,141,433	2,158,791	
収入積立保険料		93,496	81,009	
積立保険料等運用益		31,987	30,895	
責任準備金戻入額		33,237	28,053	
為替差益		427	893	
その他保険引受収益		951	742	
<b>資産運用収益</b>		<b>172,705</b>	<b>175,824</b>	<b>3,119</b>
利息及び配当金収入		126,178	147,980	
金銭の信託運用益		5,046	1,353	
有価証券売却益		65,724	42,554	
有価証券償還益		2,977	4,580	
為替差益		4,556	9,990	
その他運用収益		208	261	
積立保険料等運用益振替		△31,987	△30,895	
<b>その他経常収益</b>		<b>12,654</b>	<b>14,248</b>	<b>1,594</b>
<b>経常費用</b>		<b>2,289,461</b>	<b>2,279,648</b>	<b>△9,813</b>
<b>保険引受費用</b>		<b>1,929,500</b>	<b>1,933,287</b>	<b>3,787</b>
正味支払保険金		1,189,878	1,175,024	
損害調査費		112,817	115,456	
諸手数料及び集金費		414,829	423,007	
満期返戻金		196,812	190,527	
契約者配当金		65	28	
支払備金繰入額		13,330	27,657	
その他保険引受費用		1,765	1,585	
<b>資産運用費用</b>		<b>26,297</b>	<b>12,523</b>	<b>△13,773</b>
金銭の信託運用損		11	45	
有価証券売却損		886	4,390	
有価証券評価損		3,292	1,805	
有価証券償還損		460	—	
金融派生商品費用		13,096	2,476	
その他運用費用		8,549	3,806	
<b>営業費及び一般管理費</b>		<b>321,415</b>	<b>323,947</b>	<b>2,532</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>12,248</b>	<b>9,889</b>	<b>△2,358</b>
支払利息		7,065	7,016	
貸倒引当金繰入額		106	—	
貸倒損失		11	19	
その他の経常費用		5,065	2,854	
<b>経常利益</b>		<b>197,432</b>	<b>210,810</b>	<b>13,377</b>
<b>特別利益</b>		<b>9,611</b>	<b>16,336</b>	<b>6,724</b>
固定資産処分益		9,611	16,336	
<b>特別損失</b>		<b>14,458</b>	<b>14,906</b>	<b>448</b>
固定資産処分損		2,100	6,097	
減損損失		7,404	4,575	
特別法上の準備金繰入額		3,980	4,233	
価格変動準備金繰入額		3,980	4,233	
その他特別損失		972	—	
<b>税引前当期純利益</b>		<b>192,585</b>	<b>212,239</b>	<b>19,654</b>
法人税及び住民税		75,076	71,889	
法人税等調整額		△29,486	△25,857	
<b>法人税等合計</b>		<b>45,590</b>	<b>46,031</b>	<b>441</b>
<b>当期純利益</b>		<b>146,994</b>	<b>166,207</b>	<b>19,212</b>

## 損益計算書(2021年度)の注記

1. 関係会社との取引による収益総額は84,059百万円、費用総額は120,302百万円であります。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	2,624,244百万円
ー) 支払再保険料	465,453百万円
正味収入保険料	2,158,791百万円

(2) 正味支払保険料の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	1,479,313百万円
ー) 回収再保険金	304,288百万円
正味支払保険金	1,175,024百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	459,798百万円
ー) 出再保険手数料	36,791百万円
諸手数料及び集金費	423,007百万円

(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(口)に掲げる保険を除く)	7,103百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△23,178百万円
差引(イ)	30,192百万円
地震保険および自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(口)	△2,534百万円
計(イ+口)	27,657百万円

(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	17,498百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	9,749百万円
差引(イ)	7,748百万円
その他の責任準備金繰入額(口)	△35,801百万円
計(イ+口)	△28,053百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	13百万円
買現先勘定利息	2百万円
買入金銭債権利息	156百万円
有価証券利息・配当金	138,766百万円
貸付金利息	4,881百万円
不動産賃貸料	3,928百万円
その他利息・配当金	231百万円
利息及び配当金収入	147,980百万円

3. 金銭の信託運用益および金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は31百万円の損であります。

また、金融派生商品に係る評価損益は金融派生商品費用中2,410百万円の損であります。

4. 1株当たりの当期純利益は168円90銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は166,207百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は984,055千株であります。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 3 貸借対照表主要項目の推移

(単位：百万円、%)

科 目	2019年度 (2020年3月31日)			2020年度 (2021年3月31日)			2021年度 (2022年3月31日)		
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	増減率
(資産の部)									
現金及び預貯金	458,885	6.4	△0.2	524,711	7.1	14.3	477,918	6.5	△8.9
買現先勘定	69,999	1.0	7.7	59,999	0.8	△14.3	73,999	1.0	23.3
買入金銭債権	19,897	0.3	70.0	21,700	0.3	9.1	20,104	0.3	△7.4
金銭の信託	32,871	0.5	△19.6	27,566	0.4	△16.1	20,683	0.3	△25.0
有価証券	4,724,237	65.9	△6.6	5,127,170	69.4	8.5	5,259,488	71.4	2.6
貸付金	673,292	9.4	△1.8	636,618	8.6	△5.4	519,703	7.1	△18.4
有形固定資産	246,883	3.4	△1.1	238,916	3.2	△3.2	227,274	3.1	△4.9
無形固定資産	156,542	2.2	36.4	188,576	2.6	20.5	209,721	2.8	11.2
その他資産	744,246	10.4	△11.7	573,319	7.8	△23.0	543,748	7.4	△5.2
前払年金費用	409	0.0	△14.1	303	0.0	△26.0	—	—	△100.0
繰延税金資産	48,676	0.7	—	—	—	△100.0	22,481	0.3	—
貸倒引当金	△3,193	△0.0	—	△3,006	△0.0	—	△2,751	△0.0	—
投資損失引当金	△6,691	△0.1	—	△6,198	△0.1	—	△5,689	△0.1	—
資産の部合計	7,166,057	100.0	△4.7	7,389,677	100.0	3.1	7,366,684	100.0	△0.3
(負債の部)									
保険契約準備金	4,577,735	63.9	△1.1	4,557,828	61.7	△0.4	4,557,431	61.9	△0.0
社債	433,560	6.1	—	433,560	5.9	—	433,560	5.9	—
その他負債	656,107	9.2	△13.8	715,115	9.7	9.0	700,176	9.5	△2.1
退職給付引当金	91,659	1.3	△2.1	89,608	1.2	△2.2	85,576	1.2	△4.5
賞与引当金	17,811	0.2	△2.8	16,315	0.2	△8.4	15,719	0.2	△3.6
役員賞与引当金	107	0.0	67.3	115	0.0	7.6	117	0.0	1.2
特別法上の準備金	87,116	1.2	4.7	91,097	1.2	4.6	95,331	1.3	4.6
価格変動準備金	87,116	1.2	4.7	91,097	1.2	4.6	95,331	1.3	4.6
繰延税金負債	—	—	△100.0	11,434	0.2	—	—	—	△100.0
負債の部合計	5,864,098	81.8	△3.0	5,915,075	80.0	0.9	5,887,913	79.9	△0.5
(純資産の部)									
資本金	70,000	1.0	—	70,000	0.9	—	70,000	1.0	—
資本剰余金	70,000	1.0	—	70,000	0.9	—	70,000	1.0	—
利益剰余金	565,280	7.9	7.1	502,291	6.8	△11.1	529,398	7.2	5.4
(繰越利益剰余金)	(473,945)	(6.6)	(8.7)	(408,027)	(5.5)	(△13.9)	(435,508)	(5.9)	(6.7)
株主資本合計	705,280	9.8	5.6	642,291	8.7	△8.9	669,398	9.1	4.2
その他有価証券	591,085	8.2	△25.6	827,905	11.2	40.1	805,943	10.9	△2.7
評価差額金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	5,593	0.1	△13.3	4,406	0.1	△21.2	3,429	0.0	△22.2
評価・換算差額等合計	596,679	8.3	△25.5	832,311	11.3	39.5	809,372	11.0	△2.8
純資産の部合計	1,301,959	18.2	△11.4	1,474,602	20.0	13.3	1,478,770	20.1	0.3
負債及び純資産の部合計	7,166,057	100.0	△4.7	7,389,677	100.0	3.1	7,366,684	100.0	△0.3



#### 4 損益計算書主要項目の推移

(単位：百万円)

科 目	年 度		
	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
経常収益	2,579,158	2,486,893	2,490,458
保険引受収益	2,383,396	2,301,534	2,300,385
正味収入保険料	2,184,750	2,141,433	2,158,791
収入積立保険料	113,702	93,496	81,009
積立保険料等運用益	35,092	31,987	30,895
支払備金戻入額	26,569	—	—
責任準備金戻入額	22,312	33,237	28,053
その他	969	1,379	1,635
資産運用収益	183,996	172,705	175,824
利息及び配当金収入	137,164	126,178	147,980
有価証券売却益	80,473	65,724	42,554
積立保険料等運用益振替	△35,092	△31,987	△30,895
その他	1,450	12,789	16,185
その他経常収益	11,765	12,654	14,248
経常費用	2,396,771	2,289,461	2,279,648
保険引受費用	2,036,819	1,929,500	1,933,287
正味支払保険金	1,301,872	1,189,878	1,175,024
損害調査費	115,385	112,817	115,456
諸手数料及び集金費	404,695	414,829	423,007
満期返戻金	212,128	196,812	190,527
契約者配当金	101	65	28
支払備金繰入額	—	13,330	27,657
その他	2,635	1,765	1,585
資産運用費用	33,068	26,297	12,523
有価証券売却損	1,353	886	4,390
有価証券評価損	11,734	3,292	1,805
その他	19,979	22,118	6,328
営業費及び一般管理費	317,396	321,415	323,947
その他経常費用	9,486	12,248	9,889
経常利益	182,387	197,432	210,810
特別利益	1,824	9,611	16,336
特別損失	13,793	14,458	14,906
特別法上の準備金繰入額	3,933	3,980	4,233
価格変動準備金繰入額	3,933	3,980	4,233
その他	9,860	10,477	10,672
税引前当期純利益	170,417	192,585	212,239
法人税及び住民税	42,799	75,076	71,889
法人税等調整額	△2,960	△29,486	△25,857
法人税等合計	39,838	45,590	46,031
当期純利益	130,579	146,994	166,207

## 5 株主資本等変動計算書

2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				その 他有 価証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資本 準備金	その他利益剰余金							
			圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	70,000	70,000	8,034	83,300	473,945	705,280	591,085	5,593	596,679	1,301,959
当期変動額										
圧縮記帳積立金の積立			3,282		△3,282	—				—
圧縮記帳積立金の取崩			△353		353	—				—
剰余金の配当					△209,984	△209,984				△209,984
当期純利益					146,994	146,994				146,994
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							236,819	△1,187	235,631	235,631
当期変動額合計	—	—	2,929	—	△65,918	△62,989	236,819	△1,187	235,631	172,642
当期末残高	70,000	70,000	10,963	83,300	408,027	642,291	827,905	4,406	832,311	1,474,602

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金				その 他有 価証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資本 準備金	その他利益剰余金							
			圧縮記帳 積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	70,000	70,000	10,963	83,300	408,027	642,291	827,905	4,406	832,311	1,474,602
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩			△373		373	—				—
剰余金の配当					△139,100	△139,100				△139,100
当期純利益					166,207	166,207				166,207
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△21,961	△977	△22,939	△22,939
当期変動額合計	—	—	△373	—	27,481	27,107	△21,961	△977	△22,939	4,168
当期末残高	70,000	70,000	10,590	83,300	435,508	669,398	805,943	3,429	809,372	1,478,770

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## 6 リース取引関係

### オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

区 分	年 度	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
未経過リース料				
借主側				
1年内		1,255	1,205	1,049
1年超		2,172	1,131	87
合計		3,428	2,336	1,136
貸主側				
1年内		168	200	200
1年超		1,194	1,136	936
合計		1,362	1,337	1,137

## 7 会計監査

1. 当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)および2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針およびその他の注記ならびにその附属明細書について、E Y新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)および2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記および附属明細表について、E Y新日本有限責任監査法人による監査を受け、監査報告書を受領しています。

## 8 1株当たり配当等

区 分	年 度	2019年度	2020年度	2021年度
1株当たり配当額		94.71円	213.38円	141.35円
1株当たり当期純利益		132.69円	149.37円	168.90円
配当性向		71.4%	142.9%	83.7%
1株当たり純資産額		1,323.05円	1,498.49円	1,502.73円
従業員1人当たり総資産		290,253千円	315,165千円	326,870千円

## 2. 資産・負債の明細

### 1 現金及び預貯金

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度 (2020年3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
現金	37	0.0	6	0.0	9	0.0
預貯金	458,848	100.0	524,705	100.0	477,909	100.0
郵便振替・郵便貯金	3,656	0.8	4,205	0.8	4,207	0.9
当座預金	699	0.2	873	0.2	482	0.1
普通預金	387,302	84.4	459,748	87.6	409,340	85.7
通知預金	49,570	10.8	41,085	7.8	41,775	8.7
定期預金	12,719	2.8	14,292	2.7	22,102	4.6
譲渡性預金	4,900	1.1	4,500	0.9	—	—
合計	458,885	100.0	524,711	100.0	477,918	100.0

### 2 商品有価証券・同平均残高・同売買高

商品有価証券勘定で処理すべき有価証券の保有および売買実績はありません。

### 3 保有有価証券の種類別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度 (2020年3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
国債	724,361	15.3	688,810	13.4	678,580	12.9
地方債	6,259	0.1	5,865	0.1	5,720	0.1
社債	643,188	13.6	666,751	13.0	625,139	11.9
株式	1,069,761	22.6	1,346,490	26.3	1,308,357	24.9
外国証券	2,188,153	46.3	2,267,968	44.2	2,426,435	46.1
その他の証券	92,513	2.0	151,282	3.0	215,255	4.1
合計	4,724,237	100.0	5,127,170	100.0	5,259,488	100.0

### 4 保有有価証券の種類別残存期間別残高

2020年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
国債	26,591	125,582	50,605	47,388	98,138	340,503	688,810
地方債	—	—	109	—	5,379	376	5,865
社債	27,545	49,750	62,531	23,640	18,190	485,093	666,751
株式	—	—	—	—	—	1,346,490	1,346,490
外国証券	54,764	156,283	87,677	130,758	137,391	1,701,092	2,267,968
外国債券	52,942	151,777	76,812	124,933	128,938	12,326	547,730
外国株式等	1,822	4,506	10,864	5,824	8,453	1,688,765	1,720,237
その他の証券	3,954	13,201	6,631	3,864	9,243	136,086	172,982
合計	112,856	344,817	207,555	205,652	268,344	4,009,643	5,148,870

2021年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
国債	80,646	58,114	61,498	27,346	119,174	331,801	678,580
地方債	—	—	107	—	5,258	354	5,720
社債	21,360	61,711	61,937	19,353	19,716	441,060	625,139
株式	—	—	—	—	—	1,308,357	1,308,357
外国証券	70,429	114,272	106,099	188,138	88,902	1,858,592	2,426,435
外国債券	68,819	108,978	92,324	181,139	74,288	15,717	541,268
外国株式等	1,609	5,293	13,774	6,999	14,614	1,842,875	1,885,167
その他の証券	11,518	3,661	4,338	3,348	22,856	189,636	235,360
合計	183,955	237,759	233,980	238,186	255,908	4,129,803	5,279,593

(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理している住宅ローン債権信託受益権などを「その他の証券」に含めて記載しています。

5 業種別保有株式の額

(単位:百万株、百万円、%)

区 分	2019年度 (2020年3月31日)			2020年度 (2021年3月31日)			2021年度 (2022年3月31日)		
	株 数	貸借対照表計上額		株 数	貸借対照表計上額		株 数	貸借対照表計上額	
		金 額	構成比		金 額	構成比		金 額	構成比
化学	54	166,927	15.6	56	233,343	17.3	47	207,659	15.9
輸送用機器	66	139,444	13.0	64	197,434	14.7	82	198,994	15.2
商業	112	126,101	11.8	108	172,532	12.8	102	189,834	14.5
金融保険業	195	138,652	13.0	179	163,958	12.2	170	161,511	12.3
電気機器	50	89,195	8.3	48	116,589	8.7	47	115,980	8.9
陸運業	39	112,182	10.5	42	136,983	10.2	36	111,958	8.6
不動産業	60	63,091	5.9	58	72,878	5.4	58	64,955	5.0
食料品	25	61,379	5.7	22	54,093	4.0	21	56,317	4.3
機械	20	24,351	2.3	19	37,883	2.8	19	31,153	2.4
建設業	23	21,054	2.0	22	23,364	1.7	22	21,919	1.7
その他	102	127,380	11.9	94	137,427	10.2	92	148,072	11.3
合計	750	1,069,761	100.0	717	1,346,490	100.0	701	1,308,357	100.0

(注) 1. 業種区分は、証券取引所の業種分類に準じています。

2. 化学は医薬品を、陸運業は空運業を含めています。また、卸売業および小売業は商業として、銀行業、保険業およびその他金融業は金融保険業として記載しています。

## 6 貸付金の業種別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度 (2020年3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
農林・水産業	8	0.0	4	0.0	1	0.0
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	3,669	0.5	2,301	0.4	1,995	0.4
製造業	9,630	1.4	9,134	1.4	7,306	1.4
卸売業・小売業	15,931	2.4	15,418	2.4	10,900	2.1
金融業・保険業	73,926	11.0	75,517	11.9	52,996	10.2
不動産業・物品賃貸業	151,052	22.4	135,226	21.2	117,433	22.6
情報通信業	4,478	0.7	4,771	0.7	1,024	0.2
運輸業・郵便業	7,696	1.1	7,004	1.1	3,781	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	6,655	1.0	6,461	1.0	6,298	1.2
サービス業等	6,069	0.9	5,118	0.8	4,105	0.8
その他	372,218	55.3	354,669	55.7	301,043	57.9
(うち個人住宅・消費者ローン)	(317,380)	(47.1)	(313,628)	(49.3)	(267,484)	(51.5)
計	651,339	96.7	615,628	96.7	506,888	97.5
公共団体	—	—	—	—	—	—
公社・公団	15,952	2.4	16,024	2.5	8,836	1.7
約款貸付	6,000	0.9	4,966	0.8	3,978	0.8
合計	673,292	100.0	636,618	100.0	519,703	100.0

(注) 業種区分は、日本標準産業分類の大分類に準じています。

## 7 貸付金の使途別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度 (2020年3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
運転資金	606,315	90.1	586,400	92.1	479,261	92.2
設備資金	66,976	9.9	50,217	7.9	40,441	7.8
合計	673,292	100.0	636,618	100.0	519,703	100.0

## 8 貸付金の担保別残高

(単位：百万円)

区 分	2019年度 (2020年3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
保険約款による貸付	6,000		4,966		3,978	
有価証券担保貸付	674		540		350	
不動産抵当貸付	3,700		2,413		1,748	
財団抵当貸付	984		878		779	
動産担保貸付	4,726		4,063		3,650	
指名債権担保貸付	440		80		60	
銀行保証貸付	231		20		13	
信用保証協会保証貸付	—		—		—	
企業保証貸付	281,736		278,175		236,293	
その他保証貸付	33,670		29,848		27,432	
信用貸付	269,974		251,966		200,731	
公共団体貸付	—		—		—	
公社公団貸付	15,952		16,024		8,836	
その他貸付	55,200		47,642		35,828	
合計	673,292		636,618		519,703	
(うち劣後特約付貸付)	(21,000)		(21,000)		(9,000)	

## 9 貸付金の企業規模別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度 (2020年3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
大企業	243,587	36.5	231,688	36.7	182,594	35.4
中堅企業	12,696	1.9	8,305	1.3	5,085	1.0
中小企業	22,835	3.4	20,964	3.3	18,164	3.5
その他	388,171	58.2	370,694	58.7	309,880	60.1
一般貸付計	667,291	100.0	631,652	100.0	515,724	100.0

- (注) 1. 大企業とは、資本金10億円以上の企業をいいます。  
 2. 中堅企業とは、1の「大企業」および3の「中小企業」以外の企業をいいます。  
 3. 中小企業とは、資本金3億円以下の企業をいいます。(ただし、卸売業は資本金1億円以下、サービス業は資本金5千万円以下の企業をいいます。)  
 4. その他とは、非居住者貸付、公共団体、個人ローン等をいいます。

## 10 貸付金(企業向け融資)の地域別残高

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度 (2020年3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
首都圏	270,014	90.9	254,450	91.3	195,563	91.1
近畿圏	1,577	0.5	1,350	0.5	1,254	0.6
その他	25,452	8.6	22,841	8.2	17,862	8.3
合計	297,045	100.0	278,643	100.0	214,680	100.0

- (注) 地域の区分は、取扱部店所在地によります。

## 11 貸付金の残存期間別残高

## 1. 全貸付金

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	27,121	25,833	3,945	4,871	4,177	36,247	102,196
固定金利	81,700	152,558	110,992	53,851	62,496	72,821	534,421
合計	108,822	178,392	114,938	58,723	66,674	109,068	636,618

2021年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	11,066	13,649	3,515	2,458	1,375	31,856	63,921
固定金利	84,585	134,599	77,600	48,927	43,809	66,258	455,781
合計	95,651	148,248	81,116	51,385	45,185	98,115	519,703

## 2. 国内企業向け

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	25,379	25,362	2,821	2,298	2,359	375	58,596
固定金利	68,999	102,719	39,298	3,342	1,793	2,231	218,385
国内企業向け貸付計	94,379	128,082	42,119	5,640	4,152	2,607	276,982

2021年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	11,001	13,364	2,923	1,997	925	343	30,555
固定金利	72,961	88,002	17,511	2,385	1,187	2,077	184,125
国内企業向け貸付計	83,962	101,366	20,435	4,382	2,112	2,421	214,680

## 3. 海外企業向け

2020年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	1,660	—	—	—	—	—	1,660
固定金利	—	—	—	—	—	—	—
海外企業向け貸付計	1,660	—	—	—	—	—	1,660

2021年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
変動金利	—	—	—	—	—	—	—
固定金利	—	—	—	—	—	—	—
海外企業向け貸付計	—	—	—	—	—	—	—



## 12 住宅関連融資

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度 (2020年3月31日)		2020年度 (2021年3月31日)		2021年度 (2022年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
個人向ローン	3,856	100.0	3,078	100.0	95	100.0
地方住宅供給公社貸付	—	—	—	—	—	—
合計	3,856	100.0 (0.6)	3,078	100.0 (0.5)	95	100.0 0.0
総貸付残高	673,292		636,618		519,703	

(注) 合計欄の( )内は、総貸付残高に対する比率です。

## 13 保険業法に基づく債権

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	48	50	31
危険債権	32	36	28
三月以上延滞債権	35	69	35
貸付条件緩和債権	—	—	—
正常債権	885,140	827,413	742,384
合計	885,257	827,569	742,480

(注) 各債権の意義は次のとおりです。

- (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権  
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- (2) 危険債権  
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- (3) 三月以上延滞債権  
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に該当しない債権です。
- (4) 貸付条件緩和債権  
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」および「三月以上延滞債権」に該当しない債権です。
- (5) 正常債権  
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」、「貸付条件緩和債権」以外のものに区分される債権です。

## 14 元本補てん契約のある信託に係る貸出金

該当事項はありません。

## 15 自己査定状況(2021年度末)

2021年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

資産項目	査定対象	非分類資産		分類資産			合計
		I分類	II分類	III分類	IV分類		
正常先	517,672	517,672					
要注意先	1,970	471	1,498				1,498
(うち要管理先)	(35)	(—)	(35)				(35)
破綻懸念先	28	—	28	—			28
実質破綻先	29	—	29	—	—		29
破綻先	2	—	—	—	2		2
貸付金計	519,703	518,144	1,556	—	2		1,559
有価証券	5,260,887	5,249,371	4,427	5,689	1,398		11,515
その他計	1,573,489	1,549,013	21,821	1,045	1,608		24,475
総計	7,354,080	7,316,529	27,805	6,735	3,010		37,551

(注) 自己査定とは、保有する資産を個別に検討して、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いにしたがって区分することです。

## (1) 債務者の区分

正常先： 業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

要注意先： 貸付条件に問題のある債務者、返済の履行状況に問題のある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者または財務内容に問題がある債務者など今後の管理に注意を要する債務者

なお、要管理先は、要注意先のうち、債権を「三月以上延滞債権」または「貸付条件緩和債権」とした債務者

破綻懸念先： 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

実質破綻先： 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明な状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者

破綻先： 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

## (2) 分類の定義

I 分類資産：II分類、III分類およびIV分類としない資産であり、回収の危険性または価値の毀損の可能性について、問題のない資産

II 分類資産：債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産

III 分類資産：最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産

IV 分類資産：回収不可能または無価値と判定される資産。ただし、絶対的に回収不可能または無価値とするものではなく、また、将来において部分的な回収があり得るとしても、基本的に、自己査定の基準日において回収不可能または無価値と判定できる資産

## (3) 残高の表示方法

各欄の金額は期末における自己査定による償却前の残高を表示しています。ただし、有価証券については時価評価後減損処理前の、有形固定資産のうち償却資産については減価償却実施後の、外貨建資産については外貨建取引等会計処理基準に基づき円換算した後の価額を表示しています。

(4) その他計に含まれる資産とは、現金及び預貯金、有形固定資産などです。なお、繰延税金資産は、査定対象外です。

## 16 自己査定、保険業法に基づく債権額の関係

(単位：億円)

自己査定(貸付金)					保険業法に基づく債権額		
債務者区分	分類資産	I分類	II分類	III分類	IV分類	(貸付金)	(その他)
破綻先 0	—	—	—	—	0	破産更生債権及びこれらに準じる債権 0	—
	優良担保・保証によりカバー	不動産等一般担保・保証によりカバー	引当率—	引当率100%			
実質破綻先 0	—	0	—	—	—	合計 0	
	優良担保・保証によりカバー	不動産等一般担保・保証によりカバー	引当率—	引当率—			
破綻懸念先 0	—	0	—	—	—	危険債権 0	—
	優良担保・保証によりカバー	不動産等一般担保・保証によりカバー	引当率—	引当率—			
						合計 0	
要管理先 0	要管理先 0	—	0	—	—	三月上延滞債権 0	—
	その他の要管理先 19	4	14	—	—	貸付条件緩和債権 —	—
正常先 5,176	—	5,176	—	—	—	正常債権 5,196	2,227
						合計 7,423	
合計		I分類 5,181	II分類 15	III分類 —	IV分類 0	合計 5,197	合計 2,227
						7,424	
						合計(除く正常債権) 0	合計(除く正常債権) —
						0	
						分類債権 15	

- (注) 1. 「保険業法に基づく債権額」には、貸付金および消費貸借契約により貸し付けている有価証券(現金担保付債券貸借取引等は除く)、ならびにそれらに係る未収利息、支払承諾見返などの額(上表の「(その他)」)を含めています。
2. 破綻先、実質破綻先については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額(上表の「III分類・IV分類」)全額を引き当て、破綻懸念先については、その残額(上表の「III分類」)のうち、債務者の支払い能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。要管理先、正常先については、過去の一定期間における貸倒実績等に基づき算出した予想損失率を、貸付種類別(「信販等提携ローン」、「保険約款貸付」、「その他の貸付」の別)の債権額全体に乗じることにより、今後の一定期間における損失見込額を算出し、当該損失見込額を引き当てております。

## 17 有形固定資産

(単位：百万円)

区分	年度	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
土地		97,778	91,407	84,917
営業用		81,863	75,924	70,154
賃貸用		15,915	15,483	14,762
建物		111,174	115,629	104,824
営業用		92,044	95,118	85,458
賃貸用		19,130	20,511	19,366
建設仮勘定		7,325	2,124	9,675
営業用		6,862	1,786	9,052
賃貸用		462	337	622
小計		216,278	209,161	199,417
営業用		180,770	172,829	164,665
賃貸用		35,508	36,332	34,751
リース資産		3,330	2,835	2,371
その他の有形固定資産		27,274	26,918	25,486
合計		246,883	238,916	227,274

## 18 支払承諾の残高内訳

該当事項はありません。

## 19 支払承諾見返の担保別内訳

該当事項はありません。

## 20 保険契約準備金

## 1. 支払備金の種目別推移

(単位：百万円)

種目	年度	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
火災		108,618	142,407	154,899
海上		22,534	21,476	23,110
傷害		53,914	44,849	47,035
自動車		378,211	371,154	369,276
自動車損害賠償責任		68,843	62,627	62,241
その他 (うち賠償責任)		227,012 (142,816)	229,949 (148,222)	243,558 (153,517)
合計		859,134	872,465	900,122

## 2. 責任準備金の種目別推移

(単位：百万円)

種目	年度	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
火災		998,756	979,059	972,628
海上		65,576	64,078	67,783
傷害		1,238,812	1,199,520	1,153,787
自動車		355,160	391,472	423,699
自動車損害賠償責任		463,040	462,054	459,522
その他 (うち賠償責任)		597,254 (212,256)	589,176 (208,324)	579,888 (207,327)
合計		3,718,600	3,685,362	3,657,309

## 3. 責任準備金の内訳

(単位：百万円)

種目	年度	2020年度 (2021年3月31日)					2021年度 (2022年3月31日)						
		普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者配当 準備金	合計	普通責任 準備金	異常危険 準備金	危険 準備金	払戻 積立金	契約者配当 準備金	合計
火災		775,231	103,683	529	98,627	986	979,059	784,075	114,666	774	72,387	723	972,628
海上		19,999	44,079	—	—	—	64,078	22,263	45,520	—	—	—	67,783
傷害		124,697	76,390	957	990,713	6,762	1,199,520	125,586	81,236	1,382	939,290	6,290	1,153,787
自動車		320,374	71,097	—	—	—	391,472	317,309	106,389	—	—	—	423,699
自動車損害賠償責任		462,054	—	—	—	—	462,054	459,522	—	—	—	—	459,522
その他 (うち賠償責任)		346,054 (112,740)	198,765 (95,569)	206 (—)	43,714 (15)	436 (—)	589,176 (208,324)	344,651 (110,223)	203,400 (97,088)	317 (—)	31,207 (14)	311 (—)	579,888 (207,327)
合計		2,048,411	494,016	1,693	1,133,055	8,185	3,685,362	2,053,409	551,212	2,475	1,042,885	7,326	3,657,309

(注) 地震保険と自動車損害賠償責任保険の責任準備金については、普通責任準備金欄に記載しています。

## 21 責任準備金積立水準

区 分	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
積立方式		
標準責任準備金対象契約	標準責任準備金	同左
標準責任準備金対象外契約	平準純保険料式又は全期チルメル式	同左
積立率	100.0%	同左

(注) 1. 積立方式および積立率は、保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険に係る保険契約および保険業法第3条第5項第1号に掲げる保険を主たる保険としている保険契約を除いています。

2. 保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金以外について積立方式という概念がないため、積立方式は保険料積立金および積立保険に係る払戻積立金について記載しています。

3. 積立率 = (実際に積み立てている普通責任準備金 + 払戻積立金) ÷ (下記(1)～(3)の合計額)

(1) 標準責任準備金対象契約に係る平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により計算した保険料積立金および払戻積立金(保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約に限る)

(2) 標準責任準備金対象外契約に係る平準純保険料式により計算した2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る保険料積立金、保険業法施行規則第68条第2項に定める保険契約以外の保険契約で2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る払戻積立金ならびに2001年7月1日前に保険期間が開始する保険契約に係る普通責任準備金および払戻積立金

(3) 2001年7月1日以降に保険期間が開始する保険契約に係る未経過保険料

## 22 長期性資産

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)	2021年度 (2022年3月31日)
長期性資産	1,220,959	1,138,524	1,047,665
総資産に対する割合	17.0%	15.4%	14.2%

(注) 長期性資産の金額は、責任準備金の内訳である払戻積立金と契約者配当準備金として積み立てられている積立型保険の収入積立保険料等とその運用益の累積残高です。

## 23 引当金明細表

2020年度

(単位:百万円)

区 分	2019年度末 残高	2020年度 増加額	2020年度減少額		2020年度末 残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	181	138	—	181※	138	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,012	343	293	194※	2,867	※回収等による取崩額
計	3,193	482	293	376	3,006	
投資損失引当金	6,691	—	—	492※	6,198	※要引当額の減少による取崩額
賞与引当金	17,811	16,315	17,811	—	16,315	
役員賞与引当金	107	115	107	—	115	
価格変動準備金	87,116	3,980	—	—	91,097	

2021年度

(単位:百万円)

区 分	2020年度末 残高	2021年度 増加額	2021年度減少額		2021年度末 残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金						
一般貸倒引当金	138	132	—	138※	132	※洗替による取崩額
個別貸倒引当金	2,867	93	36	304※	2,619	※回収等による取崩額
計	3,006	225	36	443	2,751	
投資損失引当金	6,198	—	—	509※	5,689	※要引当額の減少による取崩額
賞与引当金	16,315	15,719	16,315	—	15,719	
役員賞与引当金	115	117	115	—	117	
価格変動準備金	91,097	4,233	—	—	95,331	

## 24 資本金等明細表

資本金等の明細につきましては、P.120の株主資本等変動計算書をご参照ください。

## 3. 損益の明細

### 1 有価証券売却損益

(単位：百万円)

区 分	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)		2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	
	売却益	売却損	売却益	売却損	売却益	売却損
国債等	8,804	74	9,188	1	3,482	3,044
株式	65,379	466	52,626	453	38,987	302
外国証券	6,290	812	3,908	430	83	1,042
合計	80,473	1,353	65,724	886	42,554	4,390

### 2 有価証券評価損

(単位：百万円)

区 分	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)		2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	
	売却益	売却損	売却益	売却損	売却益	売却損
国債等	0	0	0	0	0	0
株式	8,987	2,281	1,503	301	1,503	301
外国証券	2,746	1,011	301	1,805	301	1,805
合計	11,734	3,292	1,805	1,805	1,805	1,805

### 3 売買目的有価証券運用損益

該当事項はありません。

### 4 貸付金償却額

該当事項はありません。

### 5 固定資産処分損益

(単位：百万円)

区 分	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)		2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)		2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	
	処分益	処分損	処分益	処分損	処分益	処分損
有形固定資産	1,824	4,178	9,611	2,100	16,327	6,097
土地	1,427	1,268	9,047	362	15,086	552
建物	346	2,184	515	881	1,197	4,604
リース資産	—	4	—	0	—	1
その他の有形固定資産	50	720	48	856	44	939
無形固定資産	—	—	—	—	8	—
その他の無形固定資産	—	—	—	—	8	—
合計	1,824	4,178	9,611	2,100	16,336	6,097

## 6 事業費(含む損害調査費、保険引受以外)の内訳

(単位:百万円)

区 分	年 度	2019年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
人件費		227,568	216,949	209,019
物件費		187,061	198,300	210,314
税金		18,138	18,970	20,057
拠出金		13	13	13
負担金		—	—	—
諸手数料及び集金費		404,695	414,829	423,007
合計		837,478	849,062	862,411

(注) 1. 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。

2. 拠出金とは、火災予防拠出金および交通事故予防拠出金の合計額です。

3. 負担金とは、保険業法第265条の33の規定に基づく保険契約者保護機構負担金です。

## 7 減価償却費明細表

## 2020年度

(単位:百万円、%)

資産の種類	取得原価	2020年度償却額	償却累計額	2020年度末残高	償却累計率
有形固定資産					
建物	408,083	7,404	292,454	115,629	71.7
営業用	334,093	6,148	238,975	95,118	71.5
賃貸用	73,989	1,256	53,478	20,511	72.3
リース資産	4,980	1,325	2,144	2,835	43.1
その他の有形固定資産	74,929	3,316	48,010	26,918	64.1
無形固定資産					
ソフトウェア	109,091	1,714	3,702	105,388	3.4
販売権	21,175	1,134	4,280	16,894	20.2
合計	618,260	14,895	350,592	267,667	

## 2021年度

(単位:百万円、%)

資産の種類	取得原価	2021年度償却額	償却累計額	2021年度末残高	償却累計率
有形固定資産					
建物	376,188	7,133	271,364	104,824	72.1
営業用	305,062	5,879	219,604	85,458	72.0
賃貸用	71,125	1,253	51,759	19,366	72.8
リース資産	5,240	1,099	2,869	2,371	54.8
その他の有形固定資産	70,889	3,154	45,402	25,486	64.0
無形固定資産					
ソフトウェア	110,546	11,870	15,573	94,972	14.1
販売権	21,175	1,134	5,414	15,760	25.6
合計	584,039	24,391	340,624	243,414	



## 4. 有価証券等の情報

### 1 金融商品の情報

金融商品の情報についてはP.173をご参照ください。

### 2 有価証券の情報

#### 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

#### 2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

#### 3. 子会社株式および関連会社株式

##### 2020年度(2021年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものについては、金額の重要性が乏しいため記載を省略しています。なお、上記以外の子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等1,021,732百万円、関連会社株式等9,613百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていません。

##### 2021年度(2022年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。なお、上記以外の子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等1,023,243百万円、関連会社株式等9,613百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としていません。

#### 4. その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	種 類	2020年度 (2021年3月31日)			2021年度 (2022年3月31日)		
		貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	1,074,326	986,441	87,885	849,981	782,144	67,837
	株式	1,249,087	332,838	916,248	1,207,360	318,304	889,056
	外国証券	1,079,701	951,366	128,335	958,601	795,432	163,169
	その他	139,637	122,288	17,348	164,687	144,706	19,980
	小計	3,542,752	2,392,934	1,149,818	3,180,630	2,040,588	1,140,042
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	287,100	293,102	△6,001	459,458	471,974	△12,515
	株式	20,113	23,662	△3,548	20,605	24,744	△4,139
	外国証券	198,866	204,233	△5,366	478,041	498,103	△20,062
	その他	24,570	24,865	△294	58,106	59,254	△1,147
	小計	530,651	545,862	△15,211	1,016,212	1,054,077	△37,864
合計	4,073,404	2,938,797	1,134,606	4,196,843	3,094,665	1,102,177	

(注) 1. 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めていません。

2. 貸借対照表において現金および預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しています。

#### 5. 期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種 類	2020年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)			2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)		
	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額	売却額	売却益の 合計額	売却損の 合計額
公社債	69,229	8,179	0	48,518	512	3,044
株式	70,642	52,626	453	51,250	38,987	302
外国証券	24,053	3,908	430	16,135	50	1,042
その他	0	999	1	45	2,917	0
合計	163,925	65,714	886	115,949	42,468	4,390

## 6. 期中に減損処理を行った有価証券

前期において、その他有価証券について1,185百万円(うち、株式174百万円、外国証券1,011百万円)、子会社株式および関連会社株式について2,107百万円減損処理を行っています。

当期において、その他有価証券について1,805百万円(うち、株式1,503百万円、外国証券301百万円)減損処理を行っています。

なお、当社は、有価証券の減損にあたっては、原則として期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としています。

## 3 金銭の信託の情報

## 1. 運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	2020年度(2021年3月31日)			2021年度(2022年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	591	1,607	△1,016	545	1,594	△1,048

## 2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

## 3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

(単位:百万円)

種 類	2020年度(2021年3月31日)			2021年度(2022年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
金銭の信託	26,975	23,464	3,510	20,138	14,821	5,316

## 4 デリバティブ取引情報

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

(単位:百万円)

区 分	取引の種類	2020年度(2021年3月31日)				2021年度(2022年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち 1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち 1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	38,915	—	△1,926	△1,926	44,626	—	△1,955	△1,955
	買建 米ドル	500	—	8	8	—	—	—	—
	直物為替先渡取引(NDF) 買建 インドネシアルピア	736	—	20	20	792	—	60	60
	通貨オプション取引 売建 コール 米ドル	56,445 (29)	— (—)	△296	△266	12,087 (14)	— (—)	△254	△240
	買建 プット 米ドル	49,800 (29)	— (—)	3	△25	10,250 (14)	— (—)	1	△12
	合計			△2,190	△2,190			△2,147	△2,147

(注) 1. 上記記載以外の通貨関連のデリバティブについては、該当がないため記載を省略しています。

## 2. 時価の算定方法

## (1) 為替予約取引

先物相場を使用しています。

## (2) 直物為替先渡取引(NDF)

取引先金融機関から提示された価格によっています。

## (3) 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっています。

3. 通貨オプション取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の( )書きは、オプション料の金額です。

## (2) 株式関連

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	2020年度 (2021年3月31日)				2021年度 (2022年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち 1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち 1年超	時 価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	5,000	—	△1	△1	—	—	—	—
合計				△1	△1			—	—

(注) 1. 上記記載以外の株式関連のデリバティブについては、該当がないため記載を省略しています。

## 2. 時価の算定方法

主たる証券取引所における最終の価格によっています。

## (3) その他

(単位：百万円)

区 分	取引の種類	2020年度 (2021年3月31日)				2021年度 (2022年3月31日)			
		契約額等	契約額等の うち 1年超	時 価	評価損益	契約額等	契約額等の うち 1年超	時 価	評価損益
市場取引 以外の取引	天候デリバティブ取引 売建	1,318 (34)	— (—)	△1	32	4,250 (101)	— (—)	△50	50
	買建	200 (3)	— (—)	0	△3	892 (17)	— (—)	9	△8
	地震デリバティブ取引 売建	79,683 (1,317)	10 (0)	△10	1,307	94,575 (1,523)	10 (0)	△854	668
	買建	31,300 (439)	6 (0)	1	△438	40,698 (514)	6 (0)	277	△237
	パンデミックデリバティブ取引 売建	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	— (—)	—	—
	買建	— (—)	— (—)	—	—	— (—)	— (—)	—	—
	合計			△10	897			△618	474

(注) 1. 上記記載以外のその他のデリバティブについては、該当がないため記載を省略しています。

## 2. 時価の算定方法

## (1) 天候デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しています。

## (2) 地震デリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しています。

## (3) パンデミックデリバティブ取引

契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しています。

3. 「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の( )書きは、オプション料の金額です。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	2020年度 (2021年3月31日)			2021年度 (2022年3月31日)					
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価			
時価ヘッジ	為替予約取引 売建	その他 有価証券	米ドル	357,716	—	△18,984	450,539	—	△28,810		
			ユーロ	130,716	—	△2,141	146,740	—	△9,198		
			英ポンド	25,600	—	△1,475	14,762	—	△649		
			カナダドル	4,288	—	△98	—	—	—		
			スウェーデンクローナ	52,029	—	1	48,918	—	△5,319		
			豪ドル	19,615	—	△456	16,499	—	△1,618		
			通貨オプション取引 売建	その他 有価証券	コール	54,661 (67)	— (—)	△863	73,040 (64)	— (—)	△1,119
					米ドル						
	買建										
	ブット										
	米ドル										
	為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 受取外貨・支払円貨 米ドル	外貨建社債(負債) および 外貨建借入金	161,182	161,182	(注2)	142,767	—	(注2)		
	合計					△24,018			△46,707		

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 為替予約取引

先物相場を使用しています。

(2) 通貨オプション取引

取引先金融機関から提示された価格によっています。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債(負債)および外貨建借入金と一体として処理しています。

3. 通貨オプション取引の「契約額等」および「契約額等のうち1年超」欄の( )書きは、オプション料の金額です。

## (2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	2020年度 (2021年3月31日)			2021年度 (2022年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	60,500	52,500	6,111	52,500	44,500	4,755
合計					6,111			4,755

(注) 時価の算定方法

将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて時価を算出しています。